

申 述 書

認定を受けようとする者の氏名	続柄	所得の年額		具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情
		所得の種類	金額(円)	
例1 ○ ○ △ △	子	アルバイト	600,000	現在大学1年生で、アルバイトで月額5万円程度の収入を得ていますが、それだけでは生活できないので、私の収入により生計を維持しています。 配偶者(@@地裁職員)と共同して扶養していますが、私の方が年収が高く(私の年収は○○○万円、妻の年収は●●●万円)、主として私の収入により扶養しています。 配偶者は、扶養手当に相当する手当等は受給していません。
○ ○ ★ ★	子	無職	0	現在中学2年生で無職無収入のため、主として私の収入により生計を維持しています。 配偶者(@@地裁職員)と共同して扶養していますが、私の方が年収が高く(私の年収は○○○円、妻の年収は●●●円)、主として私の収入により扶養しています。 配偶者は、扶養手当に相当する手当等は受給していません。
○ ○ ◎ ◎	母	年金	750,000	一人暮らしをしていますが、現在無職で収入は年額75万円の国民年金(老齢基礎年金)のみであり、それだけでは生活できないため、月額8万円送金し、主として私の収入により生計を維持しています。なお、父は既に他界しており、また、母には2人の子(私と妹)がいますが、妹は送金等をしていません。
例2 ▲ ▲ ◇ ◇	妻	パート	960,000	平成○○年○○月○○日に入籍しました。 パートで月額8万円程度の収入を得ていますが、それだけでは生活できないので、主として私の収入により生計を維持しています。
例3 ◎ ◎ ☆ ☆	妻	パート	960,000	これまで、A社とB社でパートを掛け持ちして月額12万円程度の給料をもらっていましたが、○○月○○日、A社のパートを辞めたため、以後の給料は、月額8万円程度になりました。それだけでは生活できないので、主として私の収入により生計を維持しています。

- 1 「続柄」欄には、組合員との続柄を記入してください。
- 2 「所得の年額」欄には、給与所得、事業所得、不動産所得、年金所得等恒常的な所得がある場合に、これらの種類ごとに向こう1年間の年額(見込額)を記入してください。
- 3 「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄には、認定を受けようとする者の生計を組合員の収入により維持していること、別居している場合の送金の状況、組合員と共同して扶養している者がいることなど、扶養の事実及び扶養しなければならない事情を具体的に記入してください。
- 4 その他認定上参考になるとと思われる事項があれば、「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄に記入してください。

上記のとおり申述します。

児童手当・特例給付の認定事務のために、裁判所共済組合が児童手当の認定権者に対し、配偶者の被扶養者資格の有無に関する情報を提供することに同意します。

裁判所共済組合 ○○ 支部長 殿
令和○○年 ○○月 ○○日

配偶者を被扶養者にする方は、同意する場合はチェックしてください。同意がない場合、児童手当の事務担当者から、別途、被扶養者資格の有無について照会が行われることがあります。

組合員氏名 ○○ ○○

記載例: 認定②

申 述 書

例 4

認定を受けようとする者の氏名	続柄	所得の年額		具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情
		所得の種類	金額(円)	
○ ○ ■ ■	子	無職	0	現在大学1年生で無職無収入のため、主として私の収入により生計を維持しています。 なお、アメリカ合衆国の●●大学に留学しており、日本国内に住所がありませんが、生活の基礎は日本国内にあり、国家公務員共済組合法施行規則第2条の2第2項第1号に該当します。

認定を受けようとする者が**日本国内に住所を有しない場合**で、国家公務員共済組合法施行規則第2条の2第2項各号のいずれかに該当する場合には、被扶養者申告書(認定)の口にし点を付した上で、申述書にその旨を**必ず**記載してください(国家公務員共済組合法施行規則第88条第4号)。

(国家公務員共済組合法施行規則第2条の2第2項)

第1号 外国において留学をする学生
 第2号 外国に赴任する組合員に同行する者
 第3号 観光、保養又はボランティア活動その他就労以外の目的で一時的に海外に渡航する者
 第4号 組合員が外国に赴任している間に当該組合員との身分関係が生じた者であって、第2号に掲げる者と同等と認められるもの
 第5号 前各号に掲げる者のほか、渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる者
 ※第5号に該当する場合、渡航目的その他の事情を考慮して日本国内に生活の基礎があると認められる事情を記載してください。

- 「続柄」欄には、組合員との続柄を記入してください。
- 「所得の年額」欄には、給与所得、事業所得、不動産所得、年金所得等恒常的な所得がある場合に、これらの種類ごとに向こう1年間の年額(見込額)を記入してください。
- 「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄には、認定を受けようとする者の生計を組合員の収入により維持していること、別居している場合の送金の状況、組合員と共同して扶養している者があることなど、扶養の事実及び扶養しなければならない事情を具体的に記入してください。
- その他認定上参考になると思われる事項があれば、「具体的な扶養の事実及び扶養しなければならない事情」欄に記入してください。

上記のとおり申述します。

児童手当・特例給付の認定事務のために、裁判所共済組合が児童手当の認定権者に対し、配偶者の被扶養者資格の有無に関する情報を提供することに同意します。

裁判所共済組合 ○○ 支部長 殿
 令和○○年 ○○月 ○○日

配偶者を被扶養者にする方は、同意する場合はチェックしてください。同意がない場合、児童手当の事務担当者から、別途、被扶養者資格の有無について照会が行われることがあります。

組合員氏名 ○○ ○○